

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012131	北海道	苫小牧市	都市Ⅳ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.0%	98.0%
案内・受付			92.0%	91.1%
電話交換			96.3%	93.2%
公用車運転			83.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.3%	71.0%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	業務内容等の精査を行い、適切な在り方について検討を進める。	41.4%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・IT内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的 施設等	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	3	3	100.0%		0		67.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		59.4%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		63.9%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		72.7%	86.7%
休業施設 (美術館、美術館等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入していない施設は管理を業務委託としているため。	0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	業務の専門性が高く、かつ技術の守秘義務を負うことが多いことから、直営が適当と考えられているため。	1	直営の施設としていることから、常駐する職員の配置は必須であると考ええる。	75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	3	3	100.0%		0		78.0%	44.3%
公営住宅	18	0	0.0%	現在、指定管理者制度の導入や民間委託について検討を進めているため。	18	必ずしも自治体職員の配置が必要な施設ではないことから、指定管理者制度の導入や民間委託について検討を進めている。	28.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		62.0%	37.0%
大規模公園、斎場等	4	1	25.0%	指定管理者制度を導入していない施設(斎場)については、管理を業務委託としているため。	0		22.8%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		25.4%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	3	0	0.0%	専門性が高く、教育的観点から長期的な公益性を重視するため。	3	直営の施設としていることから、常駐する職員の配置は必須であると考ええる。	31.5%	27.9%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	指定管理者制度を導入していない施設については、出張所機能を持していることから直営としているため。	1	直営の施設としていることから、常駐する職員の配置は必須であると考ええる。	30.9%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		66.1%	51.0%
会館、登録所等 (市民活動支援センター)	0	0			0		51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		59.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	36	7	19.4%	児童センターは令和2年度より全額指定管理導入、放課後児童クラブについては、民間委託について検討中	29	直営の施設としていることから、常駐する職員の配置は必須であると考ええる。	37.9%	23.8%





(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置済	➡	予定時期	令和2年1月	委託状況	委託有	
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況	○	➡	業務改革効果		【参考】		
				類似団体	全国(市区町村分)		
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率	22.0%	71.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託有									類似団体	委託率
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	67.7%	9.7%
		○	○	○		○				全国(市区町村分)	委託率
										31.3%	3.0%
【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		➡	業務改革効果								

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	<table><tr><td colspan="2">実施率（類似団体）</td></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr><tr><td>6.5%</td><td>45.2%</td></tr><tr><td colspan="2">全国</td></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr><tr><td>35.5%</td><td>38.3%</td></tr></table>	実施率（類似団体）		自治体クラウド	単独クラウド	6.5%	45.2%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	35.5%	38.3%
			実施率（類似団体）															
			自治体クラウド	単独クラウド														
6.5%	45.2%																	
全国																		
自治体クラウド	単独クラウド																	
35.5%	38.3%																	
自治体クラウド																		
単独クラウド	平成24年度	令和2年度																
実施予定			類型	実施予定時期														
			自治体クラウド															
			単独クラウド															
検討中			検討状況															
未実施			実施しない理由															

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		➡	策定予定時期	
【参考】						
類似団体	全国(市区町村分)					
策定割合	策定割合					
100.0%	99.9%					

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)						
作成済	○	作成中		➡	作成完了予定時期	
【参考】						
類似団体	全国(市区町村分)					
作成割合	作成割合					
87.1%	80.3%					